

令和 7 年 度

豊岡市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

豊岡市監査委員

令和 8 年 8 月 18 日

豊岡市長 門 間 雄 司 様

豊岡市監査委員 羽 尻 知 充

豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹

豊岡市監査委員 竹 中 理

令和 7 年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度豊岡市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	6
第 2	審 査 の 期 間	6
第 3	審 査 の 方 法	6
第 4	審 査 の 結 果	6
1 水道事業会計		
(1)	総 括	7
(2)	経営成績及び財政状況	8
(3)	審査の所見	11
2 下水道事業会計		
(1)	総 括	12
(2)	経営成績及び財政状況	13
(3)	審査の所見	16
○	決 算 審 査 資 料	19～40

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない場合がある。

令和 7 年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 豊岡市水道事業会計決算

同 豊岡市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

- 1 この審査では、令和 7 年度の豊岡市公営企業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかを検証した。
- 2 審査にあたっては、決算書及び附属書類の計数と関係諸帳簿類との照合、関係職員への質問、例月現金出納検査の結果などを参考に審査を実施した。
- 3 経理手続きの審査は、地方公営企業法その他関係規程に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を概ね適正に表示しているものと認められた。

なお、要望事項は各会計の「(3) 審査の所見」に述べているとおりであるので、これらの要望事項等に関しては今後改善及び検討を求める。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

各会計の経営状況等の審査の概要と意見は次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 総括

ア 業務等

令和7年度の水道事業の事業実績は、給水戸数は33,575戸で、前年度より132戸減少、給水人口は73,138人で、前年度より1,450人減少している。

また、当年度の年間総配水量は11,644千 m^3 （前年度比101千 m^3 減・99.1%）、有効水量は9,402千 m^3 （前年度比222千 m^3 減・97.7%）、有収水量は9,239千 m^3 （前年度比146千 m^3 減・98.4%）となっている。

有収率は79.35%で前年度に比べ0.55ポイント減少し、有効率も80.75%で前年度より1.20ポイント減少している。

事業の実績は、別表1のとおりである。

イ 建設改良事業

主な建設改良事業として、安全・安心な飲料水の安定供給を図るため、老朽化した設備の更新や配水管等の布設替が施工されている。

継続事業である城山配水池耐震補強事業及び大見塚受水池・配水池改築事業では、それぞれ耐震補強工事、場内整備工事に着手している。

なお、施設整備工事等において、年度内に支払義務が生じなかった627,284千円を翌年度に繰り越している。

ウ 経理

当年度の事業収益は、2,318,385千円（前年度比97.6%）、事業費用は2,121,734千円（前年度比101.2%）であり、当年度純利益196,650千円（前年度比70.6%）を計上し、未処分利益剰余金は721,784千円（前年度比25.9%）となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,650,363千円（前年度比169,080千円減）、営業外収益668,021千円（前年度比119,760千円増）及び特別利益1千円（前年度比6,593千円減）、また、事業費用については、営業費用1,874,307千円（前年度比59,814千円減）、営業外費用151,342千円（前年度比1,243千円減）及び特別損失96,085千円（前年度比86,926千円増）である。

なお、1 m^3 当たりの供給単価は171.85円で前年度より15.35円減少し、1 m^3 当たりの給水原価は190.44円で前年度より2.13円減少した。

資本的収入は326,154千円で、内訳は企業債218,800千円、出資金47,426千円、負担金39,363千円及び補助金20,565千円である。

資本的支出は1,571,817千円で、内訳は建設改良費584,803千円（配水施設費567,386千円、固定資産購入費17,417千円）及び企業債償還金987,015千円である。

エ 料金収納等

令和7年度のコンビニ収納実績は、48,791件・140,824千円、スマートフォン決済アプリによる収納実績は、9,420件・20,020千円で、それぞれ市民における納付手段として定着してきている。

令和7年度末(3月31日)における、水道料金等の過年度分未収金は9,746千円で、前年度に比べて2,275千円減少している。

また、令和7年度までの調定分の5月31日時点の未収金は17,847千円あり、このうち17,553千円が水道料金である。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表2のとおりである。

収益的収入は、予算現額2,457,412千円に対し、決算額は2,479,996千円(執行率100.9%)となっている。

収益的支出は、予算現額2,424,212千円に対し、決算額は2,240,980千円(執行率92.4%)で183,232千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表2のとおりである。

資本的収入は、予算現額879,840千円に対し、決算額は326,154千円(執行率37.1%)となっている。

資本的支出は、予算現額2,248,712千円に対し、決算額は1,571,817千円(執行率69.9%)で差額は676,895千円であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額627,284千円を除けば、不用額は49,611千円となっている。

資本的収支で発生する不足額1,245,663千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,957千円、過年度分損益勘定留保資金49千円、当年度分損益勘定留保資金899,757千円、建設改良積立金305,900千円で補てんしている。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

令和7年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
収益的収入	383,300	15.5	250,298	9.8	133,002	53.1
負担金	6,167	0.2	6,751	0.2	△ 584	△ 8.7
総務省繰出基準内	5,172	0.2	5,492	0.2	△ 320	△ 5.8
消火栓等に要する経費	5,172	0.2	5,492	0.2	△ 320	△ 5.8
総務省繰出基準外	995	0.0	1,259	0.0	△ 264	△ 21.0
豊岡中核工業団地整備負担金	995	0.0	1,259	0.0	△ 264	△ 21.0
補助金	377,133	15.2	243,547	9.6	133,586	54.9
総務省繰出基準内	173,459	7.0	185,644	7.3	△ 12,185	△ 6.6
統合前の簡易水道建設改良に要する経費	170,808	6.9	183,679	7.2	△ 12,871	△ 7.0
統合後の簡易水道建設改良に要する経費	1,002	0.0	557	0.0	445	79.9
企業職員に係る子ども手当に要する経費	1,649	0.1	1,408	0.1	241	17.1
総務省繰出基準外	203,674	8.2	57,903	2.3	145,771	251.8
統合前の簡易水道建設改良に要する経費	2,360	0.1	2,361	0.1	△ 1	0.0
使用料を政策的に減額した額	30,865	1.2	53,041	2.1	△ 22,176	△ 41.8
人工衛星画像を活用した広域漏水調査事業に要する経費	-	-	2,501	0.1	△ 2,501	皆減
水道料金の基本料金無償化事業に要する経費	170,449	6.9	-	-	170,449	皆増
(参考)収益的収入の総額	2,479,996		2,557,480			

(単位:千円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	86,789	26.7	79,074	20.2	7,715	9.8
出資金	47,426	14.6	53,104	13.6	△ 5,678	△ 10.7
総務省繰出基準内	47,426	14.6	53,104	13.6	△ 5,678	△ 10.7
上水道の出資に要する経費	20,565	6.3	25,000	6.4	△ 4,435	△ 17.7
統合前簡易水道建設改良に要する経費	18,140	5.6	21,329	5.5	△ 3,189	△ 15.0
統合後簡易水道建設改良に要する経費	8,721	2.7	6,775	1.7	1,946	28.7
負担金	39,363	12.1	25,970	6.6	13,393	51.6
総務省繰出基準内	25,756	7.9	12,626	3.2	13,130	104.0
消火栓等に要する経費	25,756	7.9	12,626	3.2	13,130	104.0
総務省繰出基準外	13,607	4.2	13,344	3.4	263	2.0
豊岡中核工業団地整備関連	13,607	4.2	13,344	3.4	263	2.0
(参考)資本的収入の総額		326,154	389,224			

(単位:千円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	470,089	16.8	329,372	11.2	140,717	42.7
うち総務省繰出基準に基づくもの	251,813	53.6	256,866	78.0	△ 5,053	△ 2.0
うち豊岡市独自に繰出しているもの	218,276	46.4	72,506	22.0	145,770	201.0

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る比率は、繰入金全額に対する構成比率である。

エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表5のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は、24,620,867千円で、前年度と比較して494,576千円減少している。
構成比率は、固定資産89.6%、流動資産10.4%となっている。

「固定資産」は22,064,365千円で、前年度と比較して446,587千円減少している。
これは、主に構築物が271,674千円減少したと機械及び装置が239,492千円減少したためである。

「流動資産」は2,556,502千円で、前年度と比較して47,990千円減少している。
これは、主に未収金が68,283千円減少したためである。

(イ) 負債

負債合計は、12,954,899千円で、前年度と比較して737,804千円減少している。
負債資本合計に対する構成比率は、固定負債29.1%、流動負債5.4%、繰延収益18.1%となっている。

「固定負債」は、7,169,215千円で、前年度と比較して740,344千円減少している。
これは、主に企業債が738,983千円減少したためである。

「流動負債」は1,329,851千円で、前年度と比較して32,920千円増加している。
これは、主に未払金が54,791千円増加したためである。

「繰延収益」は4,455,833千円で、前年度と比較して30,379千円減少している。

(ウ) 資本

資本合計は、11,665,968千円で、前年度と比較して243,227千円増加している。
これは、主に当年度純利益が196,650千円生じたことによるものである。

負債資本合計に対する構成比率は、資本金36.0%、剰余金11.4%となっている。

「資本金」は8,863,891千円で、前年度と比較して862,126千円増加している。

「剰余金」は2,802,077千円で、前年度と比較して618,899千円減少している。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表7のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,271,128千円で、前年度と比較して26,461千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△565,148千円で、前年度と比較して463,838千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△723,060千円で、前年度と比較して68,709千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は17,080千円の減少となり、資金期末残高は2,115,364千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度の企業債残高の総計は、8,124,346千円となっている。本年度の企業債償還にかかる利息は、126,695千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は、7.7%となっている。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ①／② (%)
令和3年度	10,461,354	176,992	1,575,866	11.2
令和4年度	10,090,537	159,119	1,573,562	10.1
令和5年度	9,598,794	146,036	1,798,834	8.1
令和6年度	8,892,561	133,715	1,819,443	7.3
令和7年度	8,124,346	126,695	1,650,363	7.7

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
令和3年度	13,163,206	392,223,222	405,386,428	44,123,654	555,525
令和4年度	13,185,220	383,765,296	396,950,516	47,215,621	420,162
令和5年度	13,030,600	413,693,272	426,723,872	21,271,435	708,139
令和6年度	12,020,782	427,487,096	439,507,878	20,815,112	678,157
令和7年度	9,746,140	360,705,165	370,451,305	17,847,159	2,462,327

当年度末の未収金の総額は、370,451,305円であるが、令和8年5月31日現在の未収額は17,847,159円となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、豊岡市債権の管理に関する条例（以下、「債権管理条例」という。）に基づき、行方不明、死亡、破産等の事由により消滅時効期間が経過したため債権放棄したもの200件・2,462,327円（水道料金・統合簡水加入金・簡水施設損害弁償金）となっている。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

ア 未収金について

令和7年度は水道料金の基本料金無償化事業が実施されたことに伴い、調定額及び未収金残高は大きく減少している。しかしながら、水道利用者の負担の公平性の確保の観点から、引き続き水道業務管理システム内において未収状況を適切に把握・管理されたい。

新たな未収金が発生した場合は、豊岡市債権管理マニュアルなどの手続きに従い、早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

さらに、納付意識が低い滞納者に対しては、水道利用者の負担の公平性の確保から、豊岡市給水停止取扱規程に基づく給水停止措置等の厳正な対応を行うなど、未収金について積極的な徴収措置を引き続き講じられたい。

イ 水道事故の防止について

有効率及び有収率が前年度からさらに低下している。これは、過去に整備した水道管等の水道施設の老朽化による漏水が増加していることが原因と考えられる。

全国的に老朽化した水道管の破損による水道事故が頻発しており、断水等の水道事故の発生リスクを軽減するためにも、令和6年度に実施した人工衛星を活用した漏水調査結果を有効に活用し、施設の老朽箇所の早期把握に努め、漏水修理や計画的な老朽管の更新等による水道事故の防止策を講じられたい。

ウ 経営健全化に向けて

経常収支比率は114.45%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。料金回収率については90.24%と100%を下回ったが、基本料金無償化事業による減額分を加味した実質的な数値は98.93%であり、事業に必要な費用を概ね賄えている状況であると認められる。しかしながら、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要性、多額の企業債の返済等、経営を圧迫する要素も多く、今後も厳しい状況が継続するものと考えられる。

引き続き、水道の安全性及び信頼性を確保しつつ、将来を見据えた適切な規模の施設や管路の更新を進めるなど、さらなる経営基盤の確立及び健全な経営の確保に努められたい。

エ 個人情報の漏えい及び事務処理誤りの防止について

市の業務全般において、通知書の発送時に別人の文書を誤って同封した等、職員の不注意や確認不足を原因とする個人情報の漏えい事案が増加している。また、同様の思い込みや確認不足に起因する事務処理誤りも多数発生している。

こうした不祥事は、市民の市政に対する信用を失墜させかねず、場合によっては損害賠償等により市に重大な不利益をもたらす恐れがある。

職員一人一人が「個人情報の漏えいや事務処理誤りを発生させない」という強い意識を持って業務を遂行し、その上で、個々の職員の十分な確認に加え、組織全体でのチェック体制の確立と具体的な再発防止策の徹底に努められたい。

2 下水道事業会計

(1) 総括

ア 業務等

当年度の総処理水量は、9,579千 m^3 （前年度比269千 m^3 減・97.3%）、うち有収水量は8,278千 m^3 （前年度比105千 m^3 減・98.7%）で有収率は86.41%となっており、前年度に比べ1.29ポイント増加している。

処理区域内戸数は33,328戸（前年度比125戸減）、人口は72,728人（前年度比1,433人減）で、普及率は99.42%（前年度比0.01ポイント増）、水洗化済戸数は31,487戸（前年度比4戸増）、人口は69,229人（前年度比1,422人減）、水洗化率は95.19%（前年度比0.08ポイント減）である。さらに污水管渠延長については、前年度と同じ970.7kmとなっている。

処理区域等事業の実績は、別表8のとおりである。

イ 建設改良事業

主な建設改良事業として、戸島処理区を城崎処理区、三方処理区を清滝処理区、但東西処理区を出石処理区に統合するため、浄化センターからポンプ場への改築工事を進めている。

また、汚水処理施設の豊岡市浄化センター、城崎浄化センター及びマンホールポンプ設備の長寿命化対策工事を実施している。

なお、統廃合整備事業及び長寿命化対策事業のうち、年度内に支払義務が生じなかった1,054,746千円を翌年度に繰り越している。

ウ 経理

当年度の事業収益は、5,400,006千円（前年度比106.9%）、事業費用は4,530,762千円（前年度比97.8%）で、当年度純利益869,244千円（前年度比207.9%）を計上した。

事業収益の内訳は、営業収益1,646,030千円（前年度比2,807千円増）及び営業外収益3,753,976千円（前年度比346,417千円増）、また、事業費用については、営業費用4,140,755千円（前年度比72,968千円減）、営業外費用385,956千円（前年度比31,591千円減）及び特別損失4,051千円（前年度比2,192千円増）である。

資本的収入は2,440,514千円で、内訳は企業債1,729,800千円、補助金705,797千円、負担金4,899千円及び協力金18千円である。

資本的支出は5,180,841千円で、内訳は建設改良費1,424,656千円（管渠施設457,620千円、処理場施設967,036千円）、企業債償還金3,756,185千円である。

エ 使用料収入等

令和7年度のコンビニ収納実績は、41,758件・115,252千円、スマートフォン決済アプリによる収納実績は、8,987件・18,002千円で、それぞれ市民における納付手段として定着してきている。

令和7年度末（3月31日）における、下水道使用料等の過年度分未収金は9,099千円で、前年度に比べて679千円減少している。

また、令和7年度までの調定分の5月31日時点の未収金は20,224千円あり、このうち16,838千円が下水道使用料である。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表9のとおりである。

収益的収入は、予算現額5,555,928千円に対し、決算額は5,554,080千円（執行率100.0%）となっている。

収益的支出は、予算現額4,666,489千円に対し、決算額は4,628,741千円（執行率99.2%）で37,748千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表9のとおりである。

資本的収入は、予算現額3,540,142千円に対し、決算額は2,440,514千円（執行率68.9%）となっている。

資本的支出は、予算現額6,238,322千円に対し、決算額は5,180,841千円（執行率83.0%）であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額1,054,746千円を除けば、不用額は2,735千円となっている。

資本的収支で発生する不足額2,740,327千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,104千円、当年度分損益勘定留保資金1,749,960千円、減債積立金933,884千円及び建設改良積立金379千円で補てんしている。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

令和7年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

（単位：千円、%）

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
収益的収入	2,613,827	47.0	2,149,315	41.0	464,512	21.6
負担金	144,826	2.6	127,699	2.5	17,127	13.4
総務省繰出基準内	144,826	2.6	127,699	2.5	17,127	13.4
雨水処理に要する経費	144,826	2.6	127,699	2.5	17,127	13.4
補助金	2,469,001	44.4	2,021,616	38.5	447,385	22.1
総務省繰出基準内	2,448,165	44.0	1,998,187	38.1	449,978	22.5
分流式下水道等に要する経費	934,099	16.8	552,863	10.6	381,236	69.0
下水道規制事務に要する経費	11,909	0.2	11,990	0.2	△ 81	△ 0.7
水洗便所改造命令等事務に要する経費	3,442	0.1	3,274	0.1	168	5.1
不明水処理に要する経費	1,828	0.0	2,428	0.0	△ 600	△ 24.7
高度処理に要する経費	946	0.0	954	0.0	△ 8	△ 0.8
高資本費対策に要する経費	552,866	10.0	500,769	9.6	52,097	10.4
広域化・共同化に要する経費	23,691	0.4	6,388	0.1	17,303	270.9
下水道事業債（特別措置分）等償還に要する経費	134,087	2.4	126,980	2.4	7,107	5.6
普及特別対策に要する経費	350,020	6.3	356,083	6.8	△ 6,063	△ 1.7
緊急下水道整備特定事業に要する経費	433,417	7.8	433,417	8.3	0	0.0
企業職員に係る児童手当に要する経費	1,860	0.0	1,680	0.0	180	10.7
臨時財政特例債等償還に要する経費	-	-	1,361	0.0	△ 1,361	皆減

(単位:千円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
総務省繰出基準外	20,836	0.4	23,429	0.4	△ 2,593	△ 11.1
企業債元利償還金のうち交付税措置分	-	-	245	0.0	△ 245	皆減
使用料減免等経費、政策料金に係る収入不足額	20,027	0.4	22,844	0.4	△ 2,817	△ 12.3
但馬空港線外污水管渠布設工事に要する経費	809	0.0	340	0.0	469	137.9

(参考)総収益的収入の金額 5,554,080 5,207,740

(単位:千円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	-	-	23,502	0.7	△ 23,502	皆減
補助金	-	-	23,502	0.7	△ 23,502	皆減
市町村の事務として当然に負担すべき経費	-	-	23,502	0.7	△ 23,502	皆減
建設改良に要する経費	-	-	23,502	0.7	△ 23,502	皆減

(参考)総資本的収入の金額 2,440,514 3,260,715

(単位:千円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	2,613,827	32.7	2,172,817	25.7	441,010	20.3
うち総務省繰出基準に基づくもの	2,592,991	99.2	2,125,886	97.8	467,105	22.0
うち豊岡市独自に繰出しているもの	20,836	0.8	46,931	2.2	△ 26,095	△ 55.6

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表12のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は、81,033,246千円で、前年度と比較して2,436,826千円減少している。
構成比率は、固定資産96.9%、流動資産3.1%となっている。

「固定資産」は78,505,648千円で、前年度と比較して1,720,190千円減少している。
これは、主に構築物が1,649,347千円減少したためである。

「流動資産」は、2,527,599千円で、前年度と比較して716,635千円減少している。
これは、主に現金預金が710,515千円減少したためである。

(イ) 負債

負債合計は、67,088,272千円で、前年度と比較して3,306,069千円減少している。
負債資本合計に対する構成比率は、固定負債39.7%、流動負債5.2%、繰延収益37.9%となっている。

「固定負債」は、32,167,625千円で、前年度と比較して1,876,264千円減少している。
これは、主に企業債が1,875,201千円減少したためである。

「流動負債」は、4,249,674千円で、前年度と比較して802,907千円減少している。
これは、主に未払金が657,945千円減少したためである。

「繰延収益」は、30,670,973千円で、前年度と比較して626,899千円減少している。

(ウ) 資本

資本合計は、13,944,974千円で、前年度と比較して869,244千円増加している。
負債資本合計に対する構成比率は、資本金13.4%、剰余金3.8%となっている。

「資本金」は10,846,306千円で、前年度と比較して764,267千円増加している。

「剰余金」は3,098,668千円で、前年度と比較して104,977千円増加している。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表14のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,639,990千円で、前年度と比較して450,100千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△1,329,757千円で、前年度と比較して599,576千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△2,020,748千円で、前年度と比較して251,896千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は710,515千円の減少となり、資金期末残高は2,225,573千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び企業債にかかる支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度末の企業債残高の総計は、35,761,001千円となっている。当年度の企業債償還にかかる利息は383,026千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は23.3%となっており、事業収益への影響は引き続き大きい、年々減少している。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ①／② (%)
令和3年度	42,596,558	590,745	1,671,519	35.3
令和4年度	41,161,872	520,348	1,665,936	31.2
令和5年度	39,390,688	463,669	1,652,587	28.1
令和6年度	37,780,686	413,981	1,643,223	25.2
令和7年度	35,761,001	383,026	1,646,030	23.3

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
令和3年度	13,946,284	322,109,137	336,055,421	21,087,717	793,860
令和4年度	12,003,652	369,555,647	381,559,299	55,038,408	482,956
令和5年度	11,460,781	363,924,634	375,385,415	58,761,740	498,933
令和6年度	9,777,933	307,494,079	317,272,012	21,292,922	1,153,157
令和7年度	9,098,543	301,713,595	310,812,138	20,224,270	659,423

当年度末の未収金の総額は310,812,138円であるが、令和8年5月31日現在では20,224,270円の未収額となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、行方不明、死亡、破産・倒産、転出等の事由で徴収見込みがないため債権が消滅したもの109件・659,423円（下水道使用料及び延滞金）となっている。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

ア 未収金について

下水道使用料の徴収は、水道課への業務委託となっているが、下水道利用者の負担の公平性の確保及び納付義務の観点を鑑み、引き続き水道課と連携協力して未収金の削減に取り組まれない。

また、新たな未収金が発生した場合は早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。さらに、市外に転出した滞納者についても、納付催告・実態調査等の必要な措置を講じ、未収金の徴収に努められたい。

加えて、受益者負担金についても、豊岡市債権管理マニュアルに基づいて積極的な徴収措置を講じられたい。

イ 未接続世帯及び施設の解消について

処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す水洗化率は、0.08ポイント減少し、95.19%となっている。

水洗化率を高め、処理能力に相応する処理量となるよう、未接続世帯及び施設の解消に向け積極的に対応されたい。

ウ 下水道事故の防止について

老朽化した下水道管の破損が原因と推測される道路陥没事故等が全国各地で発生しており、下水道管等の施設の老朽化が社会的な問題となっている。

下水道事故の発生リスクを軽減するためにも、定期的な下水道施設の点検実施等により老朽箇所の早期把握に努め、施設修繕や計画的な老朽管の更新による下水道事故の防止策を講じられたい。

エ 経営健全化に向けて

経常収支比率は119.29%（前年度比10.23ポイント増）と健全な水準を維持しており、経費回収率も103.07%（前年度比16.53ポイント増）と汚水処理に係る費用を使用料収入等で賄っている状況にあると認められる。

処理区統廃合は、令和9年度事業完了を目途に進められ、施設の長寿命化及び施設の統廃合による更新経費や維持管理費の削減、事業経営の効率化など、下水道事業の効率化を推進するとともに安心安全な市民生活の確保を行っており、大きなコスト削減効果を上げている。今後も着実に推進されたい。

下水道事業においても水道事業と同様に、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要性、多額の企業債の返済等、経営を圧迫する要素も多く、今後も厳しい収支状況が継続するものと考えられる。引き続き、下水道の安全性及び信頼性を確保しつつ、健全な経営に努められたい。

オ 個人情報情報の漏えい及び事務処理誤りの防止について

市の業務全般において、通知書の発送時に別人の文書を誤って同封した等、職員の不注意や確認不足を原因とする個人情報情報の漏えい事案が増加している。また、同様の思い込みや確認不足に起因する事務処理誤りも多数発生している。

こうした不祥事は、市民の市政に対する信用を失墜させかねず、場合によっては損害賠償等により市に重大な不利益をもたらす恐れがある。

職員一人一人が「個人情報の漏えいや事務処理誤りを発生させない」という強い意識を持って業務を遂行し、その上で、個々の職員の十分な確認に加え、組織全体でのチェック体制の確立と具体的な再発防止策の徹底に努められたい。

決 算 審 査 資 料

令和7年度 決算審査資料目次 (公営企業会計分)

水道事業会計

別表 1	事業実績表	22
別表 2	予算決算対照比率表	23
別表 3	性質別収益費用	24
別表 4	前年度対比損益計算書	25
別表 5	前年度対比貸借対照表	26
別表 6	財務諸表分析表	28
別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	30

下水道事業会計

別表 8	事業実績表	32
別表 9	予算決算対照比率表	33
別表 10	性質別収益費用	34
別表 11	前年度対比損益計算書	35
別表 12	前年度対比貸借対照表	36
別表 13	財務諸表分析表	38
別表 14	比較キャッシュ・フロー計算書	40

水 道 事 業 会 計

別表 1 水道

事業実績表

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	備考
行政区域内人口	人	73,153	74,604	△ 1,451	注 1
給水人口	人	73,138	74,588	△ 1,450	
普及率	%	99.98	99.98	0.00	注 2
給水戸数	戸	33,575	33,707	△ 132	
総配水量	m ³	11,643,870	11,745,064	△ 101,194	
有効水量	m ³	9,402,139	9,624,557	△ 222,418	
有効率	%	80.75	81.95	△ 1.20	注 3
有収水量	m ³	9,239,038	9,384,662	△ 145,624	
有収率	%	79.35	79.90	△ 0.55	注 4
1 日配水能力	m ³	65,187	65,187	0	
1 日平均配水量	m ³	31,901	32,178	△ 277	
1 日最大配水量	m ³	38,084	38,732	△ 648	
1 人 1 日平均配水量	リットル	436	431	5	
1 戸 1 日平均配水量	リットル	950	955	△ 5	
配水管延長	m	924,630	924,410	220	
職員数	人	23	24	△ 1	注 5
m ³ 当たり収益	円	250.93	253.00	△ 2.07	注 6
m ³ 当たり費用	円	229.65	223.33	6.32	注 7
m ³ 当たり供給単価	円	171.85	187.20	△ 15.35	注 8
m ³ 当たり給水原価	円	190.44	192.57	△ 2.13	注 9

【補足説明】

- (1) 有収水量は減少し、前年比98.4%となっている。給水人口の減少を主な原因とした水需要の厳しい減少傾向は今後も続く予想される。
- (2) 総配水量の減少（前年度比約99.1%）に比べて、有収水量の減少が多いのは、施設の老朽化等による漏水の増加が原因と考えられる。
- (3) m³当たり供給単価の大幅減は、令和 7 年度に実施した水道料金の基本料金無償化事業による給水収益の減少が影響したものであり、減額分を加味した数値では188.40円（前年度比約100.6%）となっている。

注 1 令和 8 年 3 月 31 日現在（外国人登録を含む）

注 2 給水人口／行政区域内人口×100

注 3 有効水量／総配水量×100

注 4 有収水量／総配水量×100

注 5 職員数は、会計年度任用職員を含む

注 6 総収益／有収水量

注 7 総費用／有収水量

注 8 給水収益／有収水量

注 9 $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{※附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} (\text{営業外収益})}{\text{有 収 水 量}}$

※附帯事業費＝ダム管理費

別表２ 水道

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(１) 収 益 的 収 支

(単位 金額：円、比率：％)

科 目	予算現額	決 算 額	執行率	科 目	予算現額	決 算 額	執行率
営業収益	1,785,835,000	1,814,530,324	101.6	営業費用	2,065,852,000	1,931,634,240	93.5
給水収益	1,716,162,000	1,746,469,504	101.8	原水及び浄水費	366,009,000	326,598,459	89.2
受託工事収益	300,000	163,604	54.5	配水及び給水費	282,107,000	246,823,867	87.5
その他営業収益	69,373,000	67,897,216	97.9	受託工事費	280,000	111,854	39.9
営業外収益	671,575,000	665,465,117	99.1	総係費	212,753,000	206,885,154	97.2
受取利息及び配当金	1,725,000	4,983,082	288.9	減価償却費	1,142,685,000	1,142,683,841	100.0
他会計補助金	381,009,000	377,132,875	99.0	資産減耗費	61,900,000	8,413,235	13.6
他会計負担金	995,000	995,167	100.0	その他営業費用	118,000	117,830	99.9
加入金	20,064,000	11,418,000	56.9	営業外費用	250,247,000	203,931,308	81.5
長期前受金戻入	248,575,000	250,172,443	100.6	支払利息	126,897,000	126,804,292	99.9
雑収益	19,207,000	20,763,550	108.1	ダム管理費	18,012,000	17,318,362	96.1
特別利益	2,000	500	25.0	消費税及び地方消費税	105,315,000	59,787,200	56.8
固定資産売却益	1,000	0	0.0	雑支出	23,000	21,454	93.3
過年度損益修正益	1,000	500	50.0	特別損失	105,416,000	105,414,080	100.0
				過年度損益修正損	5,471,000	5,470,132	100.0
				その他特別損失	99,945,000	99,943,948	100.0
				予備費	2,697,000	0	0.0
合 計	2,457,412,000	2,479,995,941	100.9	合 計	2,424,212,000	2,240,979,628	92.4

【補足説明】

- (1) 加入金の執行率が低いのは、新築アパート等の件数が少なかったことによるもの。
- (2) 資産減耗費の執行率が低いのは、当初予定していた城崎大橋架替関連事業に伴う配水管の撤去工事の完了が翌年度となったこと等によるもの。

(２) 資 本 的 収 支

(単位 金額：円、比率：％)

科 目	予算現額	決 算 額	執行率	科 目	予算現額	決 算 額	執行率
企業債	434,000,000	218,800,000	50.4	建設改良費	1,261,697,000	584,802,717	46.4
出資金	220,399,000	47,426,099	21.5	配水施設費	1,244,149,000	567,385,471	45.6
負担金	44,271,000	39,362,766	88.9	固定資産購入費	17,548,000	17,417,246	99.3
補助金	181,169,000	20,565,000	11.4	企業債償還金	987,015,000	987,014,562	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0				
合 計	879,840,000	326,153,865	37.1	合 計	2,248,712,000	1,571,817,279	69.9

【補足説明】

- (1) 配水施設費は、老朽配水管等整備２件、施設整備７件、計627,284千円を次年度に繰り越したため、執行率が低くなっている。
- (2) 工事の繰越しに伴い、企業債、出資金及び補助金の執行率も低くなっている。

別表 3 水道

性 質 別 収 益 費 用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年比
	決 算 額	決 算 額	
給 水 収 益	1,587,765,093	1,756,802,727	90.4
受 託 工 事 収 益	148,732	261,079	57.0
手 数 料	2,093,000	3,206,000	65.3
材 料 売 却 収 益	125,830	22,330	563.5
雑 収 益	79,416,270	73,092,665	108.7
加 入 金	10,380,000	20,080,000	51.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,983,082	354,977	1403.8
補 助 金	377,132,875	243,547,291	154.8
負 担 金	6,166,708	6,750,415	91.4
過 年 度 損 益 修 正 益	500	6,593,657	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	250,172,443	263,586,514	94.9
計	2,318,384,533	2,374,297,655	97.6

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年比
	決 算 額	決 算 額	
人 件 費	126,935,460	129,975,063	97.7
直 接 人 件 費	96,673,623	98,056,227	98.6
間 接 人 件 費	30,261,837	31,918,836	94.8
維 持 管 理 費	611,890,005	568,146,334	107.7
動 力 費	126,491,874	126,104,608	100.3
薬 品 費	12,796,100	11,205,110	114.2
委 託 料	326,207,365	289,053,455	112.9
修 繕 費	86,471,970	79,084,770	109.3
そ の 他	59,922,696	62,698,391	95.6
受 託 工 事 費	111,854	131,274	85.2
減 価 償 却 費	1,142,683,841	1,143,973,826	99.9
資 産 減 耗 費	8,312,326	107,607,264	7.7
材 料 売 却 原 価	117,830	21,330	552.4
支 払 利 息	126,794,344	133,738,927	94.8
雑 支 出	8,803,677	3,112,012	282.9
特 別 損 失	96,084,923	9,158,673	1049.1
計	2,121,734,260	2,095,864,703	101.2

【補足説明】

直接人件費 : 給料、手当、賞与引当金繰入額
 間接人件費 : 法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額
 修 繕 費 : 修繕費、材料費、路面復旧費

別表 4 水道

前 年 度 対 比 損 益 計 算 書

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度増減	
	金 額	営 業 収 益 対 比	金 額	営 業 収 益 対 比	金 額	対 前 年 比
1 営業収益	1,650,362,891	100.0	1,819,443,049	100.0	△ 169,080,158	90.7
(1) 給水収益	1,587,765,093	96.2	1,756,802,727	96.6	△ 169,037,634	90.4
(2) 受託工事収益	148,732	0.0	261,079	0.0	△ 112,347	57.0
(3) その他営業収益	62,449,066	3.8	62,379,243	3.4	69,823	100.1
2 営業費用	1,874,307,323	113.6	1,934,121,273	106.3	△ 59,813,950	96.9
(1) 原水及び浄水費	298,518,504	18.1	292,551,330	16.1	5,967,174	102.0
(2) 配水及び給水費	229,805,457	13.9	193,123,081	10.6	36,682,376	119.0
(3) 受託工事費	111,854	0.0	131,274	0.0	△ 19,420	85.2
(4) 総係費	194,757,511	11.8	196,713,168	10.8	△ 1,955,657	99.0
(5) 減価償却費	1,142,683,841	69.3	1,143,973,826	62.9	△ 1,289,985	99.9
(6) 資産減耗費	8,312,326	0.5	107,607,264	5.9	△ 99,294,938	7.7
(7) その他営業費用	117,830	0.0	21,330	0.0	96,500	552.4
営業利益(△損失)	△ 223,944,432	△ 13.6	△ 114,678,224	△ 6.3	△ 109,266,208	195.3
3 営業外収益	668,021,142	40.5	548,260,949	30.1	119,760,193	121.8
(1) 受取利息及び配当金	4,983,082	0.3	354,977	0.0	4,628,105	1,403.8
(2) 他会計補助金	377,132,875	22.8	243,547,291	13.3	133,585,584	154.8
(3) 他会計負担金	995,167	0.1	1,258,348	0.1	△ 263,181	79.1
(4) 加入金	10,380,000	0.6	20,080,000	1.1	△ 9,700,000	51.7
(5) 長期前受金戻入	250,172,443	15.2	263,586,514	14.5	△ 13,414,071	94.9
(6) 雑収益	24,357,575	1.5	19,433,819	1.1	4,923,756	125.3
4 営業外費用	151,342,014	9.2	152,584,757	8.4	△ 1,242,743	99.2
(1) 支払利息	126,794,344	7.7	133,738,927	7.3	△ 6,944,583	94.8
(2) ダム管理費	15,743,993	1.0	15,733,818	0.9	10,175	100.1
(3) 雑支出	8,803,677	0.5	3,112,012	0.2	5,691,665	282.9
経常利益(△損失)	292,734,696	17.7	280,997,968	15.4	11,736,728	104.2
5 特別利益	500	0.0	6,593,657	0.4	△ 6,593,157	0.0
(1) 過年度損益修正益	500	0.0	6,593,657	0.4	△ 6,593,157	0.0
6 特別損失	96,084,923	5.8	9,158,673	0.5	86,926,250	1,049.1
(1) 過年度損益修正損	5,216,675	0.3	2,013,558	0.1	3,203,117	259.1
(2) その他特別損失	90,868,248	5.5	7,145,115	0.4	83,723,133	1,271.8
当年度純利益(△損失)	196,650,273	11.9	278,432,952	15.3	△ 81,782,679	70.6
前年度繰越利益剰余金	219,234,172	13.3	1,698,401,220	93.3	△ 1,479,167,048	12.9
その他未処分利益剰余金変動額	305,900,000	18.5	814,700,000	44.8	△ 508,800,000	37.5
当年度未処分利益剰余金	721,784,445	43.7	2,791,534,172	153.4	△ 2,069,749,727	25.9

【補足説明】

- 営業収益の主な収益である給水収益は、水道料金の基本料金無償化事業の実施により大きく減少しているものの、当該事業の減額分を加味すると対前年比99.1%となり、実質はほぼ横ばいとなっている。
- 営業費用の減少については、令和4年度から令和6年度にかけて実施した佐野浄水場膜ろ過設備更新事業に伴う固定資産の除却処理が完了したことにより、資産減耗費が大幅に減少したことが主な要因となっている。

別表5 水道

前 年 度 対 比

科 目 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	22,064,365,111	89.6	22,510,951,638	89.6	△ 446,586,527	98.0
(1)有形固定資産	21,897,390,020	88.9	22,340,793,347	88.9	△ 443,403,327	98.0
ア 土地	696,253,486	2.8	696,202,454	2.7	51,032	100.0
イ 建物	876,035,437	3.6	926,920,376	3.7	△ 50,884,939	94.5
ウ 構築物	16,909,789,243	68.6	17,181,463,660	68.4	△ 271,674,417	98.4
エ 機械及び装置	2,809,816,250	11.4	3,049,308,703	12.1	△ 239,492,453	92.1
オ 車両及び運搬具	951,162	0.0	951,162	0.0	0	100.0
カ 工具器具及び備品	20,477,082	0.1	10,834,422	0.0	9,642,660	189.0
キ リース資産	4,795,545	0.0	6,187,800	0.0	△ 1,392,255	77.5
ク 建設仮勘定	579,271,815	2.4	468,924,770	1.9	110,347,045	123.5
(2)無形固定資産	166,975,091	0.7	170,158,291	0.7	△ 3,183,200	98.1
ア 電話加入権	2,268,391	0.0	2,268,391	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	164,706,700	0.7	167,889,900	0.7	△ 3,183,200	98.1
2 流動資産	2,556,502,081	10.4	2,604,491,903	10.4	△ 47,989,822	98.2
(1)現金預金	2,115,364,248	8.6	2,132,443,789	8.5	△ 17,079,541	99.2
(2)未収金	361,330,512	1.5	429,613,332	1.7	△ 68,282,820	84.1
(3)貯蔵品	30,093,891	0.1	25,476,162	0.1	4,617,729	118.1
(4)前払金	49,652,620	0.2	16,897,810	0.1	32,754,810	293.8
(5)その他流動資産	60,810	0.0	60,810	0.0	0	100.0
資 産 合 計	24,620,867,192	100.0	25,115,443,541	100.0	△ 494,576,349	98.0

【補足説明】

- (1) 固定資産の減は、法定耐用年数経過後も引き続き使用可能な資産について、適正管理を行いつつ使用することで、新たな更新の抑制に努めているため。
- (2) 未収金の減は、水道料金の基本料金無償化事業の実施により、調定額が大きく減少したことによるもの（3月末時点で大部分が未収金となる2月分及び3月分の水道料金が減額対象となっている）。

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：％)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	7,169,215,316	29.1	7,909,559,548	31.5	△ 740,344,232	90.6
(1) 企業債	7,165,437,138	29.1	7,904,410,106	31.5	△ 738,972,968	90.7
(2) リース債務	3,778,178	0.0	5,149,442	0.0	△ 1,371,264	73.4
4 流動負債	1,329,850,507	5.4	1,296,930,623	5.2	32,919,884	102.5
(1) 企業債	958,909,212	4.0	988,150,806	4.0	△ 29,241,594	97.0
(2) リース債務	1,371,264	0.0	1,371,264	0.0	0	100.0
(3) 未払金	350,106,043	1.4	295,315,184	1.2	54,790,859	118.6
(4) 引当金	10,008,000	0.0	8,943,000	0.0	1,065,000	111.9
ア 賞与引当金	8,218,000	0.0	7,473,000	0.0	745,000	110.0
イ 法定福利費引当金	1,790,000	0.0	1,470,000	0.0	320,000	121.8
(5) その他流動負債	9,455,988	0.0	3,150,369	0.0	6,305,619	300.2
5 繰延収益	4,455,833,362	18.1	4,486,212,767	17.8	△ 30,379,405	99.3
負 債 合 計	12,954,899,185	52.6	13,692,702,938	54.5	△ 737,803,753	94.6
(資本の部)						
6 資本金	8,863,891,131	36.0	8,001,765,032	31.9	862,126,099	110.8
7 剰余金	2,802,076,876	11.4	3,420,975,571	13.6	△ 618,898,695	81.9
(1) 資本剰余金	310,892,431	1.3	310,841,399	1.2	51,032	100.0
ア 受贈財産評価額	18,615,960	0.1	18,564,928	0.1	51,032	100.3
イ 国庫補助金	52,301,559	0.2	52,301,559	0.2	0	100.0
ウ 一般会計補助金	2,816,312	0.0	2,816,312	0.0	0	100.0
エ 工事負担金	75,531,973	0.3	75,531,973	0.3	0	100.0
オ その他資本剰余金	161,626,627	0.7	161,626,627	0.6	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,491,184,445	10.1	3,110,134,172	12.4	△ 618,949,727	80.1
ア 建設改良積立金	1,344,100,000	5.5	0	0.0	1,344,100,000	皆増
イ 資産維持積立金	425,300,000	1.7	318,600,000	1.3	106,700,000	133.5
ウ 当年度未処分利益剰余金	721,784,445	2.9	2,791,534,172	11.1	△ 2,069,749,727	25.9
資 本 合 計	11,665,968,007	47.4	11,422,740,603	45.5	243,227,404	102.1
負 債 資 本 合 計	24,620,867,192	100.0	25,115,443,541	100.0	△ 494,576,349	98.0

【補足説明】

- (1) 固定負債の減は、企業債元金の償還を行いつつ、資金を有効かつ計画的に活用することで新規借り入れの抑制に努めているため。
- (2) 当年度未処分利益剰余金の減は、前年度において、資金的支出の補てん財源として使用した資産維持積立金等取崩額の資本金への組入れ及び建設改良積立金等への積立てを行ったことによるもの。

別表6 水道

財 務 諸 表 分 析 表

分 析 項 目		7 年 度	6 年 度	参 考 (6 年 度)		算 式
				類 団 平 均	全 国 平 均	
収 益 性	総 収 支 比 率 (%)	109.27	113.28	108.95	107.34	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	114.45	113.47	109.00	107.26	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.074	0.081	0.084	0.102	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
資 産 の 状 態	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	110.59	113.32	76.75	62.54	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	56.57	54.91	51.66	52.41	$\frac{\text{有価固定資産減価償却累計額}}{\text{有価固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
財 務 比 率	流 動 比 率 (%)	192.24	200.82	307.56	239.69	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	流 動 資 産 回 転 率 (%)	0.639	0.646	0.611	0.787	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	65.48	63.34	71.46	73.18	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	94.73	94.51	91.62	93.20	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	29.12	31.49	24.66	22.18	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
そ の 他	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率 (%)	511.68	506.18	300.54	264.86	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	利 子 負 担 率 (%)	1.56	1.50	1.26	1.15	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	97,071	101,066	72,172	68,735	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
	職 員 1 人 当 たり 純 利 益 (△ 損 失) (千円)	11,568	15,468	—	—	$\frac{\text{純利益} (\triangle \text{損失})}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
	料 金 回 収 率 (%)	90.24	97.21	98.53	97.59	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 総 資 本 = 資 本 + 負 債
- 3 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(注) 類団平均は、給水人口 5 万人以上10万人未満の末端給水事業の平均

計 算	分 析
$\frac{2,318,384,533}{2,121,734,260} \times 100$	100%を超えており、健全な水準にある。
$\frac{1,650,362,891 + 668,021,142}{1,874,307,323 + 151,342,014} \times 100$	100%を超えており、健全な水準にある。
$\frac{1,650,362,891 - 148,732}{(22,510,951,638 + 22,064,365,111) \div 2}$	施設が有効に稼働しているかを見る指標。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。類団・全国平均を下回っており、施設が過大であることを示している。
$\frac{987,014,562 - 0}{1,142,683,841 - 250,172,443} \times 100$	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。100%を超えると再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼ることになる。類団・全国平均より高く、内部留保資金があまり溜まらない構造と言える。
$\frac{26,860,942,673}{47,482,807,392} \times 100$	償却資産における減価償却済の割合を見る指標。類団・全国平均と比較すると老朽化が進んでいる状況にある。
$\frac{2,556,502,081}{1,329,850,507} \times 100$	短期債務に対する支払能力を表す指標。前年度より悪化し、類団・全国平均を下回っている。
$\frac{1,650,362,891 - 148,732}{(2,604,491,903 + 2,556,502,081) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表す指標。類団より高く、全国平均より低い。計画的に投資を行うことにより、流動資産が過大にならないよう努める必要がある。
$\frac{8,863,891,131 + 2,802,076,876 + 4,455,833,362}{24,620,867,192} \times 100$	財政状態の長期的な安定性を見る指標。類団・全国平均より低いが、前年度よりやや改善した。
$\frac{22,064,365,111}{7,169,215,316 + 8,863,891,131 + 2,802,076,876 + 4,455,833,362} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。類団・全国平均より高いが100%未満であり、問題ない水準にある。
$\frac{7,169,215,316}{24,620,867,192} \times 100$	事業体の他人資本依存度を見る指標。健全化傾向にはあるものの、類団・全国平均より高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{8,124,346,350}{1,587,765,093} \times 100$	企業債残高の規模を見る指標。類団・全国平均より非常に高い割合で推移しており、これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{126,794,344}{8,124,346,350 + 0 + 0} \times 100$	有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。近年の減少傾向から上昇に転じており、金融情勢の影響を受けて費用負担が増している。
$\frac{1,650,362,891 - 148,732}{17} \div 1,000$	類団平均を大きく上回っている。業務の民間委託等により効率的な事業運営ができていると考えられる。なお、前年度より減少しているのは、水道料金の基本料金無償化事業に伴い給水収益が減少したためである。
$\frac{196,650,273}{17} \div 1,000$	当期純利益の減少に伴い、前年度より悪化している。
$\frac{171.85}{190.44} \times 100$	100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。水道料金の基本料金無償化事業に伴い数値が悪化したのが、減額分を加味すると98.93%となり、実質100%に近い水準にある。

4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

6 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

別表 7 水道

水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	196,650,273	278,432,952	△ 81,782,679
減価償却費	1,142,683,841	1,143,973,826	△ 1,289,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	745,000	△ 4,152,000	4,897,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	320,000	△ 824,000	1,144,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 773,753	△ 185,127	△ 588,626
長期前受金戻入額	△ 250,172,443	△ 263,586,514	13,414,071
受取利息及び受取配当金	△ 4,983,082	△ 354,977	△ 4,628,105
支払利息	126,794,344	133,738,927	△ 6,944,583
固定資産除却損	7,303,235	97,607,494	△ 90,304,259
未収金の増減額 (△は増加)	74,422,773	△ 24,935,456	99,358,229
未払金の増減額 (△は減少)	131,015,832	17,789,221	113,226,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,617,729	△ 2,051,446	△ 2,566,283
前払金の増減額 (△は増加)	△ 32,754,810	2,283,960	△ 35,038,770
その他負債の増減額 (△は減少)	6,305,619	313,650	5,991,969
小 計	1,392,939,100	1,378,050,510	14,888,590
利息及び配当金の受取額	4,983,082	354,977	4,628,105
利息の支払額	△ 126,794,344	△ 133,738,927	6,944,583
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,271,127,838	1,244,666,560	26,461,278
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 623,675,418	△ 1,073,705,842	450,030,424
無形固定資産の取得による支出	△ 1,400,000	0	△ 1,400,000
国庫補助金等による収入	20,565,000	18,750,000	1,815,000
負担金による収入	39,362,766	25,970,087	13,392,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 565,147,652	△ 1,028,985,755	463,838,103
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	218,800,000	291,400,000	△ 72,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 987,014,562	△ 997,632,630	10,618,068
他会計からの出資による収入	47,426,099	53,103,609	△ 5,677,510
リース債務の支払額	△ 1,371,264	△ 221,342	△ 1,149,922
豊岡市奨学基金への支出	△ 900,000	△ 1,000,000	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 723,059,727	△ 654,350,363	△ 68,709,364
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	△ 17,079,541	△ 438,669,558	421,590,017
資金期首残高 (E)	2,132,443,789	2,571,113,347	△ 438,669,558
資金期末残高 (D)+(E)	2,115,364,248	2,132,443,789	△ 17,079,541

下 水 道 事 業 会 計

別表 8 下水道

事業実績表

項 目		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	備 考
行政区域内人口		人	73,153	74,604	△ 1,451	注 1
処理区域内	戸 数	戸	33,328	33,453	△ 125	
	人 口	人	72,728	74,161	△ 1,433	
水洗化済	戸 数	戸	31,487	31,483	4	
	人 口	人	69,229	70,651	△ 1,422	
普及率・水洗化率	処理区域内人口 行政区域内人口	%	99.42	99.41	0.01	
	水洗化済人口 処理区域内人口	%	95.19	95.27	△ 0.08	
処理水量	総 量	m ³	9,579,155	9,847,882	△ 268,727	
	1 日 平 均	m ³	26,244	26,981	△ 737	
	1 日 最 大	m ³	40,624	53,377	△ 12,753	
	有 収 水 量	m ³	8,277,545	8,382,579	△ 105,034	
	無 収 水 量	m ³	1,301,610	1,465,303	△ 163,693	
	有 収 率	%	86.41	85.12	1.29	注 2
汚水管渠延長		km	970.7	970.7	0.0	
職 員 数		人	21	20	1	注 3
有収水量 1 m ³ 当り料金収入		円	179.96	179.55	0.41	注 4
" 料金原価		円	374.36	371.82	2.54	注 5

【補足説明】

- (1) 処理区域内人口及び水洗化済人口ともに減少しているが、水洗化済戸数は増加している。
- (2) 処理区域内人口よりも水洗化済人口の方が減少率が大きかったため、水洗化率は減少している。
- (3) 有収水量は約1.25%減少し、無収水量は約11.17%減少した結果、総処理水量は約2.73%減少している。
- (4) 無収水量が大きく減少した要因として、前年度より年間降水量が少なかったためマンホール等への雨水の流れ込みが軽減されたことが影響していると推測される。
- (5) 有収水量 1 m³当たりの料金原価は有収水量減少等により増加しており、私費負担で賄わなければならない十分な料金収入でないのが現状である。

注 1 令和 8 年 3 月 31 日現在

注 2 有収水量／総量×100

注 3 会計年度任用職員を含む

注 4 下水道使用料／有収水量

注 5 (経常費用－雨水処理費用－し尿処理費用－長期前受金戻入)／有収水量

別表 9 下水道

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(単位 金額：円、比率：％)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率
営業収益	1,783,545,000	1,796,110,254	100.7	営業費用	4,275,172,000	4,241,179,449	99.2
下水道使用料	1,625,540,000	1,638,606,468	100.8	管渠費	209,586,000	209,519,099	100.0
他会計負担金	156,310,000	155,920,146	99.8	ポンプ場費	24,323,000	22,916,522	94.2
受託事業収益	1,428,000	1,298,440	90.9	処理場費	858,598,000	828,990,689	96.6
その他営業収益	267,000	285,200	106.8	総係費	159,661,000	156,755,469	98.2
営業外収益	3,772,381,000	3,757,970,220	99.6	減価償却費	2,987,759,000	2,987,754,571	100.0
受取利息及び配当金	471,000	2,586,738	549.2	資産減耗費	35,244,000	35,243,099	100.0
加入金	9,031,000	7,414,000	82.1	その他営業費用	1,000	0	0.0
他会計補助金	2,469,001,000	2,469,000,794	100.0	営業外費用	383,236,000	383,110,883	100.0
長期前受金戻入	1,273,026,000	1,273,037,428	100.0	支払利息	383,233,000	383,110,883	100.0
雑収益	3,016,000	2,573,447	85.3	雑支出	3,000	0	0.0
消費税及び地方消費税	17,836,000	3,357,813	18.8	消費税及び地方消費税	0	0	-
特別利益	2,000	0	0.0	特別損失	5,081,000	4,450,760	87.6
固定資産売却益	1,000	0	0.0	固定資産売却損	1,000	0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	過年度損益修正損	5,000,000	4,396,785	87.9
貸倒引当金戻入益	0	0	-	その他特別損失	80,000	53,975	67.5
				予備費	3,000,000	0	0.0
合 計	5,555,928,000	5,554,080,474	100.0	合 計	4,666,489,000	4,628,741,092	99.2

【補足説明】

- (1) 収益的収入では、予算現額より下水道使用料及び受取利息が増加したため、営業収益で執行率100.7%、営業外収益で執行率99.6%とおおよそ予算現額どおりの決算額となっている。
- (2) 収益的支出では、ポンプ場費及び処理場費で委託料及び動力費が予算現額より減額したことにより、営業費用の執行率が99.2%と抑制されている。

(2) 資 本 的 収 支

(単位 金額：円、比率：％)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率
企業債	2,300,700,000	1,729,800,000	75.2	建設改良費	2,482,134,000	1,424,655,388	57.4
補助金	1,234,540,000	705,796,814	57.2	管渠施設事業費	725,832,000	457,619,848	63.0
負担金	4,900,000	4,898,590	100.0	処理場施設事業費	1,756,302,000	967,035,540	55.1
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	企業債償還金	3,756,188,000	3,756,185,363	100.0
協力金	1,000	18,190	1,819.0				
合 計	3,540,142,000	2,440,513,594	68.9	合 計	6,238,322,000	5,180,840,751	83.0

【補足説明】

- (1) 資本的収入は、国の補助金の影響や機器の納期遅延等により建設改良費を次年度へ繰り越したため、財源である企業債と補助金の決算額が予算現額より小さくなり、執行率はそれぞれ75.2%、57.2%となっている。
- (2) 資本的支出は、建設改良費1,054,746千円を次年度へ繰り越したため、執行率は57.4%と低くなっている。

別表 10 下水道

性 質 別 収 益 費 用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年比
	決 算 額	決 算 額	
下 水 道 使 用 料	1,489,652,605	1,505,112,059	99.0
他 会 計 負 担 金	154,911,614	138,110,194	112.2
受 託 事 業 収 益	1,180,400	0	皆増
預 金 利 息	2,586,738	538,628	480.2
加 入 金	6,740,000	4,160,000	162.0
一 般 会 計 補 助 金	2,469,000,794	2,021,616,319	122.1
手 数 料	285,200	500	57,040.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,273,037,428	1,376,328,091	92.5
雑 収 益	2,610,707	4,915,427	53.1
過 年 度 損 益 修 正 益	0	512,626	0.0
計	5,400,005,486	5,051,293,844	106.9

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年比
	決 算 額	決 算 額	
人 件 費	108,544,847	95,631,315	113.5
直 接 人 件 費	82,417,791	71,466,470	115.3
間 接 人 件 費	26,127,056	24,164,845	108.1
維 持 管 理 費	1,009,212,235	941,237,525	107.2
動 力 費	202,580,443	206,143,624	98.3
薬 品 費	24,248,380	23,986,765	101.1
委 託 料	518,606,364	486,893,795	106.5
修 繕 費	152,303,462	114,736,061	132.7
そ の 他	111,473,586	109,477,280	101.8
減 価 償 却 費	2,987,754,571	3,111,484,124	96.0
資 産 減 耗 費	35,243,099	65,370,069	53.9
支 払 利 息	383,110,883	414,001,614	92.5
雑 支 出	2,844,948	3,544,748	80.3
特 別 損 失	4,051,059	1,858,679	218.0
計	4,530,761,642	4,633,128,074	97.8

【補足説明】

直接人件費：給料、手当、賞与引当金繰入額、委員報酬

間接人件費：法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額

修 繕 費：修繕費、材料費、路面復旧費

別表 11 下水道

前 年 度 対 比 損 益 計 算 書

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度増減	
	金 額	営 業 収 益 対 比	金 額	営 業 収 益 対 比	金 額	対 前 年 比
1 営業収益	1,646,029,819	100.0	1,643,222,753	100.0	2,807,066	100.2
(1) 下水道使用料	1,489,652,605	90.5	1,505,112,059	91.6	△ 15,459,454	99.0
(2) 他会計負担金	154,911,614	9.4	138,110,194	8.4	16,801,420	112.2
(3) 受託事業収益	1,180,400	0.1	0	0.0	1,180,400	皆増
(4) その他営業収益	285,200	0.0	500	0.0	284,700	57,040.0
2 営業費用	4,140,754,752	251.5	4,213,723,033	256.4	△ 72,968,281	98.3
(1) 管渠費	191,656,102	11.6	184,879,940	11.3	6,776,162	103.7
(2) ポンプ場費	21,328,193	1.3	25,304,567	1.5	△ 3,976,374	84.3
(3) 処理場費	754,973,411	45.9	699,688,650	42.6	55,284,761	107.9
(4) 総係費	149,799,376	9.1	126,995,683	7.7	22,803,693	118.0
(5) 減価償却費	2,987,754,571	181.5	3,111,484,124	189.3	△ 123,729,553	96.0
(6) 資産減耗費	35,243,099	2.1	65,370,069	4.0	△ 30,126,970	53.9
営業利益 (△損失)	△ 2,494,724,933	△ 151.6	△ 2,570,500,280	△ 156.4	75,775,347	97.1
3 営業外収益	3,753,975,667	228.1	3,407,558,465	207.3	346,417,202	110.2
(1) 受取利息及び配当金	2,586,738	0.2	538,628	0.0	2,048,110	480.2
(2) 加入金	6,740,000	0.4	4,160,000	0.2	2,580,000	162.0
(3) 他会計補助金	2,469,000,794	150.0	2,021,616,319	123.0	447,384,475	122.1
(4) 長期前受金戻入	1,273,037,428	77.3	1,376,328,091	83.8	△ 103,290,663	92.5
(5) 雑収益	2,610,707	0.2	4,915,427	0.3	△ 2,304,720	53.1
4 営業外費用	385,955,831	23.5	417,546,362	25.4	△ 31,590,531	92.4
(1) 支払利息	383,110,883	23.3	414,001,614	25.2	△ 30,890,731	92.5
(2) 雑支出	2,844,948	0.2	3,544,748	0.2	△ 699,800	80.3
経常利益 (△損失)	873,294,903	53.1	419,511,823	25.5	453,783,080	208.2
5 特別利益	0	0.0	512,626	0.0	△ 512,626	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	512,626	0.0	△ 512,626	皆減
6 特別損失	4,051,059	0.2	1,858,679	0.1	2,192,380	218.0
(1) 過年度損益修正損	3,997,084	0.2	1,774,372	0.1	2,222,712	225.3
(2) その他特別損失	53,975	0.0	84,307	0.0	△ 30,332	64.0
当年度純利益 (△損失)	869,243,844	52.8	418,165,770	25.4	451,078,074	207.9
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	934,262,921	56.8	764,267,197	46.5	169,995,724	122.2
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	1,803,506,765	109.6	1,182,432,967	71.9	621,073,798	152.5

【補足説明】

- (1) 営業収益は、下水道使用料が減少したが、一般会計負担金の増加により対前年比100.2%となっている。また、営業費用は、物価高騰の影響を受け、維持管理にかかる委託料が増加に加えて、管渠や処理場の修繕費用も増加したが、減価償却費や資産減耗費が大きく減少したため営業費用全体で対前年比98.3%となっている。
- (2) 営業外収益は、主に一般会計繰入金の増額により対前年比110.2%となっている。営業外費用は、企業債残高の減少により支払利息が減少したため、対前年比92.4%となっている。
- (3) 経常利益は対前年比208.2%となり、特別利益及び特別損失を含む当年度純利益は対前年比207.9%の約8億7千万円となっている。

別表 12 下水道

前 年 度 対 比

年 度 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	78,505,647,861	96.9	80,225,838,301	96.1	△ 1,720,190,440	97.9
(1)有形固定資産	78,496,782,879	96.9	80,216,550,160	96.1	△ 1,719,767,281	97.9
ア 土地	2,914,754,717	3.6	2,914,754,717	3.5	0	100.0
イ 立木	41,476,961	0.1	41,476,961	0.0	0	100.0
ウ 建物	4,629,337,279	5.7	4,794,736,439	5.8	△ 165,399,160	96.6
エ 建物附属設備	36,861,762	0.0	37,780,062	0.0	△ 918,300	97.6
オ 構築物	57,888,456,956	71.5	59,537,804,116	71.3	△ 1,649,347,160	97.2
カ 機械及び装置	10,068,407,416	12.4	9,609,879,334	11.6	458,528,082	104.8
キ 車両及び運搬具	424,010	0.0	424,010	0.0	0	100.0
ク 工具器具及び備品	9,981,532	0.0	5,432,239	0.0	4,549,293	183.7
ケ リース資産	4,118,660	0.0	5,314,400	0.0	△ 1,195,740	77.5
コ 建設仮勘定	2,902,963,586	3.6	3,268,947,882	3.9	△ 365,984,296	88.8
(2)無形固定資産	8,864,982	0.0	9,288,141	0.0	△ 423,159	95.4
ア 施設利用権	5,565,182	0.0	5,988,341	0.0	△ 423,159	92.9
イ 電話加入権	3,299,800	0.0	3,299,800	0.0	0	100.0
2 流動資産	2,527,598,538	3.1	3,244,233,702	3.9	△ 716,635,164	77.9
(1)現金預金	2,225,573,324	2.7	2,936,088,504	3.5	△ 710,515,180	75.8
(2)未収金	301,947,204	0.4	308,067,188	0.4	△ 6,119,984	98.0
(3)その他流動資産	78,010	0.0	78,010	0.0	0	100.0
資 産 合 計	81,033,246,399	100.0	83,470,072,003	100.0	△ 2,436,825,604	97.1

【補足説明】

- (1) 固定資産は、豊岡市公共下水道ストックマネジメント計画に基づいて、長寿命化事業による施設の改良や機器の交換を行い、使用可能期間の延伸を図ることで、新たな更新を抑制しているため減少している。
- (2) 流動資産の現金預金は、建設改良費の減少による財源の減少により、期首残高より期末残高が約7億1千万円減少している。
- (3) 建設改良費の減少により、年度を跨いだ工事の精算払が減少し、流動負債の未払金も減少している。

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：％)

年 度 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	32,167,625,263	39.7	34,043,889,235	40.8	△ 1,876,263,972	94.5
(1) 企業債	32,149,299,852	39.7	34,024,500,940	40.8	△ 1,875,201,088	94.5
(2) リース債務	2,929,411	0.0	3,992,295	0.0	△ 1,062,884	73.4
(3) 引当金	15,396,000	0.0	15,396,000	0.0	0	100.0
ア 修繕引当金	15,396,000	0.0	15,396,000	0.0	0	100.0
4 流動負債	4,249,673,789	5.2	5,052,580,439	6.0	△ 802,906,650	84.1
(1) 企業債	3,611,701,088	4.4	3,756,185,363	4.5	△ 144,484,275	96.2
(2) リース債務	1,062,884	0.0	1,062,884	0.0	0	100.0
(3) 未払金	625,404,667	0.8	1,283,350,092	1.5	△ 657,945,425	48.7
(4) 預り金	3,868,150	0.0	4,408,100	0.0	△ 539,950	87.8
(5) 引当金	7,637,000	0.0	7,574,000	0.0	63,000	100.8
ア 賞与引当金	6,374,000	0.0	6,280,000	0.0	94,000	101.5
イ 法定福利費引当金	1,263,000	0.0	1,294,000	0.0	△ 31,000	97.6
5 繰延収益	30,670,972,904	37.9	31,297,871,730	37.5	△ 626,898,826	98.0
(1) 長期前受金	62,774,074,384	77.5	62,478,190,799	74.9	295,883,585	100.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 32,103,101,480	△ 39.6	△ 31,180,319,069	△ 37.4	△ 922,782,411	103.0
負債合計	67,088,271,956	82.8	70,394,341,404	84.3	△ 3,306,069,448	95.3
(資本の部)						
6 資本金	10,846,306,208	13.4	10,082,039,011	12.1	764,267,197	107.6
7 剰余金	3,098,668,235	3.8	2,993,691,588	3.6	104,976,647	103.5
(1) 資本剰余金	908,313,363	1.1	908,313,363	1.1	0	100.0
ア 国庫（県）補助金	796,163,956	1.0	796,163,956	1.0	0	100.0
イ 他会計補助金	34,328,262	0.0	34,328,262	0.0	0	100.0
ウ 受益者負担金（分担金）	77,821,145	0.1	77,821,145	0.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,190,354,872	2.7	2,085,378,225	2.5	104,976,647	105.0
ア 減債積立金	386,848,107	0.5	902,945,258	1.1	△ 516,097,151	42.8
イ 当年度未処分利益剰余金	1,803,506,765	2.2	1,182,432,967	1.4	621,073,798	152.5
資本合計	13,944,974,443	17.2	13,075,730,599	15.7	869,243,844	106.6
負債資本合計	81,033,246,399	100.0	83,470,072,003	100.0	△ 2,436,825,604	97.1

【補足説明】

- (1) 建設改良費の財源として毎年企業債の借入れを行っているが、着実に償還が進んでおり、固定負債の企業債は年々減少している。
- (2) 利益剰余金は、令和6年度末の未処分利益剰余金のうち、約4億2千万円を減債積立金と建設改良積立金へ積み立てたが、期末に補てん財源に充当するために約9億3千万円を取り崩したため、減債積立金の残高が減少している。
- (3) 当期純利益が前年度より増加したため、当年度末未処分利益剰余金も増え、利益剰余金全体として約1億4百万円の増額になっている。

別表 13 下水道

財 務 諸 表 分 析 表

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	比較増減	算 式
財務比率	流動比率 (%)	59.48	64.21	△ 4.73	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	55.06	53.16	1.90	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	102.24	102.31	△ 0.07	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	39.70	40.79	△ 1.09	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	119.19	109.03	10.16	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	119.29	109.06	10.23	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	固定資産回転率	0.02	0.02	0.00	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
その他の	利子負担率 (%)	1.07	1.10	△ 0.03	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	219.06	214.98	4.08	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	企業債残高対事業規模比率 (%)	892.59	936.86	△ 44.27	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
	職員1人当り営業収益 (千円)	117,574	126,402	△ 8,828	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$
	職員1人当り純利益 (△ 損失) (千円)	62,089	32,167	29,922	$\frac{\text{純 利 益 (} \Delta \text{ 損 失)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$
	経費回収率 (%)	103.07	86.54	16.53	$\frac{\text{下水道使用料 (千円)}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く) (千円)}} \times 100$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 本 = 資 本 + 負 債
- 2 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

計 算	指 標 説 明	
	分 析	
$\frac{2,527,598,538}{4,249,673,789} \times 100$	短期債務に対する支払能力を見る指標。流動負債全体に占める企業債の割合が大きく、100%未満である。	
$\frac{10,846,306,208 + 3,098,668,235 + 30,670,972,904}{81,033,246,399} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示しており、財政状態の長期的な安定性を見る指標。年々増加しており、改善の方向に向かっている。	
$\frac{78,505,647,861}{32,167,625,263 + 10,846,306,208 + 3,098,668,235 + 30,670,972,904} \times 100$	事業の固定的・長期的安定性を見る指標。100%を超えており、施設整備に対して企業債収入や自己資本で賄いきれていないことから、依然として不安定な財政状況といえるが、年々減少傾向である。	
$\frac{32,167,625,263}{81,033,246,399} \times 100$	事業体の他人資本依存度を見る指標。企業債の借入に依存しているため割合が高いが、企業債残高の減少とともに少しずつ減少している。	
$\frac{5,400,005,486}{4,530,761,642} \times 100$	総費用を総収益でどの程度賄われているかを見る指標。概ね総費用を総収益で賄えているが、一般会計からの繰入に依存している。	
$\frac{1,646,029,819 + 3,753,975,667}{4,140,754,752 + 385,955,831} \times 100$	本業を含めた、経常活動による収益性を表す。一般会計繰入金、預金利息の増加により前年度よりも数値が上がり、100%以上を維持しており、健全な水準である。	
$\frac{1,646,029,819}{(80,225,838,301 + 78,505,647,861) \div 2}$	施設が有効に稼働しているか見る指標。営業収益に対して固定資産がかなり大きく、過去の投資により、施設が過大であることを表している。	
$\frac{383,110,883 + 0}{35,761,000,940 + 0 + 0 + 3,992,295} \times 100$	有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。企業債残高の減少により支払利息も減少したため、利子負担率も低下した。	
$\frac{3,756,185,363}{2,987,754,571 - 1,273,037,428} \times 100$	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。100%以上だと外部資金に依存している。企業債の償還に、新たに企業債の借入をしているため、100%以上になっている。	
$\frac{35,761,000,940 - 22,361,369,356}{1,646,029,819 - 144,826,222} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の規模を見る指標。過去の施設整備時に集中して借り入れた企業債により大きい数値となっているが、企業債の返済により徐々に数値は低下している。	
$\frac{1,646,029,819}{14} \div 1,000$	職員数が前年度より1人増加し、営業収益は前年度と同程度のため、職員1人当たりの営業収益が減少している。	
$\frac{869,243,844}{14} \div 1,000$	職員数が前年度より1人増加したが、純利益が増加したため、職員1人当たりの純利益が増加している。	
$\frac{1,489,653}{1,445,255} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを見る指標。100%以上であることから経費を使用料で賄えている。	

3 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 4 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

別表 1 4 下水道

下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	869,243,844	418,165,770	451,078,074
減価償却費	2,987,754,571	3,111,484,124	△ 123,729,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94,000	△ 2,894,000	2,988,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,000	△ 506,000	475,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	-	△ 13,812,000	13,812,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 339,890	△ 357,174	17,284
長期前受金戻入額	△ 1,273,037,428	△ 1,376,328,091	103,290,663
受取利息及び受取配当金	△ 2,586,738	△ 538,628	△ 2,048,110
支払利息	383,110,883	435,840,874	△ 52,729,991
固定資産除却損	35,243,099	65,370,069	△ 30,126,970
未収金の増減額 (△は増加)	6,459,874	26,597,583	△ 20,137,709
未払金の増減額 (△は減少)	15,142,962	△ 40,631,873	55,774,835
預り金の増減額 (△は減少)	△ 539,950	2,802,100	△ 3,342,050
小 計	3,020,514,227	2,625,192,754	395,321,473
利息及び配当金の受取額	2,586,738	538,628	2,048,110
利息の支払額	△ 383,110,883	△ 435,840,874	52,729,991
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,639,990,082	2,189,890,508	450,099,574
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,040,470,606	△ 1,905,073,578	△ 135,397,028
有形固定資産の売却による収入	-	10,477,360	△ 10,477,360
国庫補助金等による収入	705,796,814	1,139,384,289	△ 433,587,475
国庫補助金等の返還による支出	-	△ 5,238,680	5,238,680
他会計補助金による収入	-	23,502,050	△ 23,502,050
受益者負担金 (分担金) による収入	4,898,590	6,622,040	△ 1,723,450
協力金による収入	18,190	145,180	△ 126,990
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,329,757,012	△ 730,181,339	△ 599,575,673
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,736,500,000	2,120,300,000	△ 383,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,756,185,363	△ 3,888,981,606	132,796,243
リース債務の返済による支出	△ 1,062,887	△ 170,648	△ 1,062,887
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,020,748,250	△ 1,768,852,254	△ 251,895,996
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	△ 710,515,180	△ 309,143,085	△ 401,372,095
資金期首残高 (E)	2,936,088,504	3,245,231,589	△ 309,143,085
資金期末残高 (D)+(E)	2,225,573,324	2,936,088,504	△ 710,515,180